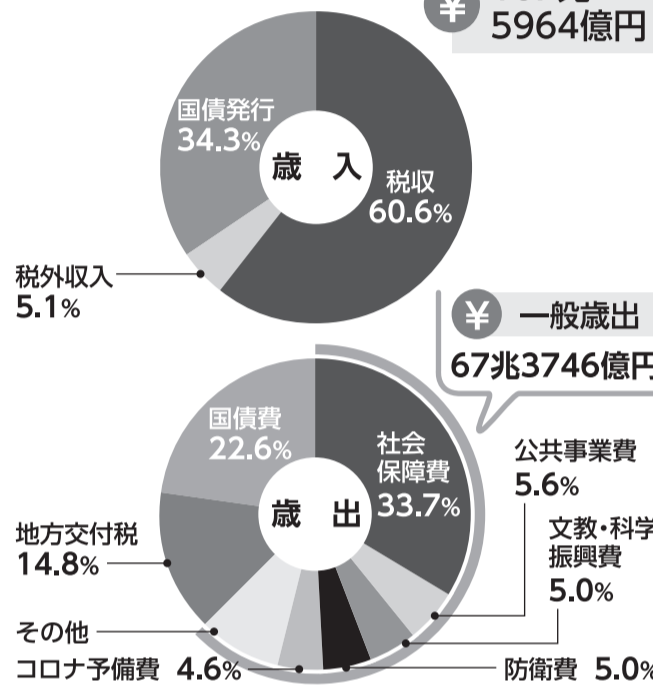




渡辺さん（右）の司会で対談する左から布施さん、明さん

図表1 2022年度一般会計



図表2 国防費倍増ならば世界3位の規模に

軍事費の世界上位12カ国

順位	国	2021年の軍事費 (億ドル)	GDP比 (%)
1	米国	8,006	3.48
2	中国	2,933	1.74
3	インド	765	2.66
4	英国	683	2.22
5	ロシア	659	4.08
6	フランス	566	1.95
7	ドイツ	560	1.34
8	サウジアラビア	555	6.59
9	日本	541	1.07
10	韓国	502	2.78
11	イタリア	320	1.52
12	オーストラリア	317	1.98

(出所)ストックホルム国際平和研究所の資料(布施氏提供)を基に作製

(出所)ストックホルム国際平和研究所の資料(布施氏提供)を基に作製

「少ない」の偽り
最近公表した防衛白書では、中国の関与が台湾有事を呼び起こす恐れがある。この点について、明さんは「中国の関与が台湾有事を呼び起こす恐れがある」と指摘している。明さんは「中国の関与が台湾有事を呼び起こす恐れがある」と指摘している。明さんは「中国の関与が台湾有事を呼び起こす恐れがある」と指摘している。

詰将棋の解
3二銀一三玉、2一銀不成、三玉、2一銀不成、同角、3二銀不成、一三玉、3四馬で9手詰。

改憲の狙いと軍備増強の影響

要求実現第4弾 アクション

対談 布施×明

この間、自民党と兵に改憲を志したのがアメリカです。アメリカは一貫して日本に改憲を促し期待してきました。その理由は集団的自衛権です。日本が攻撃を受けていなくとも、自衛隊が日本の国外で米軍と共に軍事行動をとれるようにしたい、つまり自衛隊を海外で活用したかったわけですが、しかし憲法9条がある限り、歴代の自民党政権も集団的自衛権の行使はできないと言ってきました。

渡辺一建設業を働く私たちがコロナ禍やウクライナ危機で資材不足、高騰に見舞われ上に、賃金上がらない、苦しい状況にありませぬ。そんな中で、自民党は防衛費の2倍加を目標にすると言っています。私たちが建設従事者ばかりでなく、防衛費増額でなく、社会保障や教育など、社会政策や教育などの予算を使えという国民の思いが大きいと思います。そのあたりをどう見ているか。

渡辺一建設業を働く私たちがコロナ禍やウクライナ危機で資材不足、高騰に見舞われ上に、賃金上がらない、苦しい状況にありませぬ。そんな中で、自民党は防衛費の2倍加を目標にすると言っています。私たちが建設従事者ばかりでなく、防衛費増額でなく、社会保障や教育など、社会政策や教育などの予算を使えという国民の思いが大きいと思います。そのあたりをどう見ているか。

集団的自衛権の行使を狙い 改憲を促すアメリカ

渡辺一参院選の結果、改憲勢力が3分の2を占め、岸田首相は早期に国民投票を行ない、改憲を実現したいとしています。改憲の狙いはどこにあるのでしょうか。

「参院選後の情勢を知り、平和と憲法を守る学習法研究会」を主催。渡辺義久本部副委員長が司会を務め、ジャーナリストの布施社氏と琉球新報社の明記者が対談しました。その一部を掲載します。(文責、見出しも編集部)



「なんだか怖いからもっとふやましてよって、かえって平和につながらないか、戦争のリスクを高めてしまう」



「国民ひとり一人の暮らしが守られて、次に考えるのが『国防』だと思います」

しかし何を目標に改憲するのかというのが、見えにくくなってしまいました。改憲しても何も変わりません、ただ自衛隊を書き込んだだけだ、と、安倍氏自身も自民党も言ってきました。自衛隊を違憲だと言っている人がいるからだと、よくわからない言い方をしています。

専守防衛から 敵基地攻撃へ
しかし、何も変わらないというのにたまにはいけません。自民党は9条改憲案を

5兆円を5年で2倍
防衛費は5年で2倍 5兆円を5年で2倍 5兆円を5年で2倍

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

9条への沖繩の複雑な思い
明一沖繩から見ると、9条については複雑な思いもありました。9条が矛盾をはらんで成り立ってきたのではないかと、いつか思い起こされてい

士は焼け野原になって、国民は何百万人、何千万死にまわりました。それは本気で守ったことになるのか、私は思いますが、現在の日本は民主主義国家ですから守るべきです。守るべきです。守るべきです。守るべきです。

琉球新報記者。沖繩県那覇市出身。大新基として月勤 2014年に東京、琉球新報社に入社。2022年4月、琉球新報社に入社。2022年4月、琉球新報社に入社。2022年4月、琉球新報社に入社。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

幸福を追求する権利を政府は最優先に守らなければならぬ。これに基づいて必要最小限の自衛の措置をとれると現行憲法ではしていますが、必要最小限を削った上で、専守防衛をこの改憲によってやめ、国境を越えてアメリカのような国境を越えてアメリカと共同して自衛隊を動かすこと(基本方針をどうとすること)です。それを遂行するのが敵基地攻撃能力です。これは改憲の前、今年の年末にも決まっています。

にショックを受けたと語っています。そのようなことがあったのだと知り、明さんは「明さんは日本の民主主義や地方自治をどのように感じていますか。憲法理念の実現を改めて考える」